

首都圏在住アジア系の若者にみる トランスナショナリズムに関する比較研究

研究代表者：山本須美子（社会学部社会文化システム学科・教授）

研究分担者：三沢伸生（社会学部社会文化システム学科・教授）

研究分担者：長津一史（社会学部社会文化システム学科・教授）

研究分担者：箕曲在弘（社会学部社会文化システム学科・准教授）

研究分担者：宮下良子（アジア文化研究所・客員研究員）

1 研究の背景

在日外国人数は260万人を超え、特に首都圏での外国人人口は増え続けており、外国人との共生という課題は重要性を増している。研究代表者である山本は、EUの中国系移民を対象に学校適応・不適応に関する教育人類学的研究〔山本 2014〕や、EUの中国系第二世代とイスラム系第二世代との比較共同研究（基盤B）を実施してきた〔山本編 2017〕。しかし、EU周辺国のハンガリーの中国系の子どもは、主流社会への統合を目指す学校への適応・不適応をめぐる議論には含まれない教育経験を経て、トランスナショナルな進路を模索していた。そこに近代国民国家体制を所与のものとしてホスト国への統合の問題として移民の子どもへの教育問題を捉える研究枠組みを問い直し、トランスナショナリズムをめぐる問題として捉え直す可能性を見出した。2017年度からは、イタリアやスペイン等の中国系新移民も含めて、中国系新移民の子どもにみるトランスナショナリズムに関する共同研究（基盤B）を実施中である。

本研究は、首都圏在住アジア系の若者を対象に、山本がEUの中国系新移民を捉える際に適用したトランスナショナリズムに着目することによって、在日外国人との共生という課題を新たな視座から捉えることを試みる。首都圏在住のアジア系の若者には、日本で生まれ育っている者、留学生、技能実習生等がいて、出身国との関係を保ちながら日本での生活を送っている。彼ら/彼女らが出身国とどのような持続的関係を保持しているのかその実態と背後の要因を明らかにし出身国別の特徴を析出することは、日本での生活をトランスナショナルな領域に位置づけ直し、適応のあり方を再考することになる。

2 研究目的

本研究の目的は、首都圏在住のアジア系の若者（中国、韓国、インド、インドネシア、ラオス、トルコ）を対象に、彼ら/彼女らが形成する出身国あるいは他国とのトランスナショナルな関係の実態とその背後にある諸要因を、現地調査に基づいた多角的視点から明らかにし、日本社会への適応のあり方との関係性を検討することである。研究期間は3年、調査対象の主体は、首都圏在住アジア系の若者で、年齢は20代から30代、滞日年数は問わない。方法は、首都圏及び出身国で本人や家族・親族・友人へのインタビュー調査を実施する。主たる課題は以下の3点である。

- (1) アジア系の若者へのライフヒストリーを構築するインタビューを通して、渡日前の教育経験や職業、渡日理由や在留資格等を明らかにした後、出身国への渡航頻度や期間、出身国や他国に在住する家族や親族、友人との連絡方法、出身国への送金や出身国からの仕送りの実態等を把握する。
- (2) 出身国での家族や親族の職業や経済状況、日本や他国への移住者の割合とその変化を明らかにし、首都圏在住若者やその家族の日本移住がどのように捉えられ、将来的に何が望まれているかを検討する。
- (3) 以上を踏まえて、彼ら/彼女らの形成するトランスナショナルな関係の実態とその背後にある諸要因を析出し、出身国別に比較し、日本社会への適応のあり方との関係性を明らかにする。

3 研究組織

研究員：山本須美子・三沢伸生・長津一史・箕曲在弘

客員研究員：宮下良子

役割分担：〈氏名〉役割分担と調査地

研究代表者：〈山本須美子〉全体の統括・インドと中国出身の若者を対象とする調査

調査地：江戸川区西葛西/台東区御徒町、インド・ラジャスタン州/ニューデリー、中国・浙江省

研究分担者：〈三沢伸生〉在留外国人統計の分析、トルコ出身の若者を対象とする調査

調査地：新宿区、トルコ・イスタンブール/アンカラ

研究分担者：〈長津一史〉インドネシア出身の若者を対象とする調査

調査地：新宿区、インドネシア・ジャカルタ/南スラウェシ州マカッサル

研究協力者：〈箕曲在弘〉ラオス出身の若者を対象とする調査

調査地：新宿区新大久保、ラオス・ビエンチャン/チャムパーサク

研究協力者：〈宮下良子〉韓国出身の若者を対象とする調査

調査地：荒川区三河島、韓国・ソウル

4 研究経過

初年度である本年度は、日本での外国人受け入れ政策の歴史的変遷や現状を把握し、特にインドネシア人技能実習生をめぐる制度の変遷や日本の遠洋・近海漁業史における外国人技能実習生の位置づけを分析した。また、各メンバーはインフォーマントを獲得し、首都圏での調査に着手している。新大久保の外国人集住地区ではネパール、ベトナム、韓国、中国、インドネシア、タイ出身者を対象に生活史を聞き取った。また、御徒町在住ジャイナ教徒の若者と宝石商であるその親にインタビューを実施した。さらに御徒町在住ジャイナ教徒の出身地であるインドのニューデリーとジャイプールを訪問し、トランスナショナルな宝石ビジネスの実態とインドの親族との結びつきについて調査を実施した。本年度の研究成果は、学術論文1本と1月27日に開催予定のワークショップで発表する。

5 東京都在住ジャイナ教徒の若者にみるトランスナショナリズムと日本社会への適応

①御徒町に集住するジャイナ教徒宝石商

2018年6月法務省在留外国人統計によると、在日インド人人口は33,271人で、都道府県別にみると人口が一番多い東京都は12,818人、次いで神奈川県5,304人、千葉県1,746人、埼玉県1,561人である。在日インド人は、首都圏に集中していることが示されている〔法務省在留外国人統計HP 2018〕。

「宝飾の街」といわれる御徒町のルーツは江戸時代に遡るが、特に1990年代からインド人宝石商が増え始め、現在では約100社以上、その内半数以上はジャイナ教徒である。インド人宝石商は世界各地の色石やダイヤモンドの原石をインドの工場で加工しそれを日本に輸入して販売するという、トランスナショナルなビジネスを展開している。500年以上も前から代々宝石商を継承してきた場合もあり、また親族がほとんど宝石商である場合も多く、日本におけるエスニック・ビジネスとして特異な存在である。また、9割以上が宝石商といわれる在日ジャイナ教徒は、2000年初めに御徒町にジャイナ寺院を設立し、SNSで結びつき強固なコミュニティを形成している。トウキョウ・ジェイン・サンガ(Tokyo Jain Sangh)という御徒町周辺に居住するジャイナ教徒による宗教コミュニティを設立し、メンバーの献金で様々な宗教に関わるイベントやスポーツイベントなどを組織するようになった。現在ではフェイスブックのサイトがあり、イベントを告知しているが、登録者は425人に増加している。ジャイナ教徒の次世代は現在10代から30代となっている。2011年の国勢調査によると、ジャイナ教徒の人口は、インドの総人口約12億人中、約0.4%、450万人ほどである。

②継承される宝石ビジネス

山本は、東京都在住の40代から60代のジャイナ教徒6名と、10代から30代のジャイナ教徒の若者5名に、ライフヒストリーを構成するインタビュー調査を実施した。さらに、2019年9月にはインタビュー対象者の出身地であるインドのニューデリーとジャイプールにおいて宝石商5名にインタビューを実施し、インドにおける宝石ビジネスの現状と御徒町在住の親族とのつながりを明らかにした。

宝石ビジネスは、インドで加工されたダイヤモンドや色石を輸入し、日本人卸売業者に販売することが中心であるので、ビジネス自体がインドとのトランスナショナルな関係の上に成り立っている。

山本がインタビューをしたA氏の家系は500年前から宝石商を継承してきた。カシミール、ニューデリー、ミャンマー、カルカッタで宝石ビジネスをしていたが、今は亡きA氏の父親が色石の加工工場をジャイプールに設立した。当時はラジャスターン州に鉱山を所持し、鉱山から原石を掘って工場加工していた。A氏は12、3歳の頃から父親の仕事を見て学んでいた。父親は、昔から日本人宝石商とつながりがあり、来日したこともあったので、A氏の来日時には、父親の知り合いの日本人宝石商に助けられた。A氏は男性7人、女性4人の11人兄弟の上から8番目である。男性7人とその息子達は全員宝石商である。山本は、A氏の兄弟であるジャイプー



ニューデリーの宝石加工所 (2019年9月撮影)

ル在住の兄弟を訪問したが、世界中のバイアーから原石を買って、共同で営む工場で色石やダイヤモンドを研磨加工していた。

A氏が御徒町で経営する会社では、ムンバイ、香港やベルギーから加工したダイヤモンドや色石を輸入して、日本人業者に販売するのがビジネスの中心である。香港とアメリカにも支社がある。A氏の長男は香港支社で、次男はA氏と一緒に、宝石商として働いている。A氏の会社は、ジャイプールの兄弟の営む工場の色石の輸入がビジネスの中心ではないが、A氏は仕事でよくジャイプールに滞在し、兄弟に会っている。ジャイプール在住の兄弟の経営する工場で加工された色石を輸入販売するのが、A氏のビジネスの中心であると考えていたが、実際はそうではなかった。ジャイプール在住の兄弟とはビジネス上では緩く結びつきお互いにサポートし合う関係であることがわかった。

③親世代の場合

親世代は、ビジネスでインドを訪問することも多く、来日後もインド在住の親族とはビジネス上だけではなく親密な関係を保っていた。インド在住の親族が御徒町の宝石商の自宅に1、2ヶ月のあいだ滞在することもあった。つまり、親世代は、御徒町に形成された強固なジャイナ教徒によるコミュニティとインドの親族との間のトランスナショナルな空間で生きることによって、日本社会で宝石ビジネスを営み、かつジャイナ教徒としての教えも順守し、日本人とそれ程密接な友人関係を築くことなく日本社会に適応していた。

④次世代の場合

次世代は、親世代とは違い、日本語を教授語とする学校に通った者だけではなく、インターナショナル・スクールに通った者も高校卒業後に来日した者も、読み書きができなくとも日本語の会話に困ることはなく、日本人の友人の方がインド人の友人より多かった。ヒンディー語の読み書きができるのは高校卒業後に来日した1名だけで、宗教心が篤い者はいなかった。来日後素食主義ではなくなった者や、飲酒をする者もいた。御徒町のジャイナ教徒によるイベントに参加することによってジャイナ教徒の親世代ともお互いに顔見知りになっていたが、若者の宗教心に大きな影響は与えていなかった。それは親世代が共通して、宗教を子どもに強制しないと語っていたことにも関連していると考えられる。また20代前半の大学生2名以外はジャイナ教徒コミュニティを通してインド人の友人を持っていたわけではなく、ほとんどが日本人の友人であった。つまり、親世代の形成した宗教でもビジネスでも強固に結びついてコミュニティは、次世代の友人関係や宗教心にそれ程大きな影響を与えていなかった。

他方で、幼い頃から毎年インドの親族宅に1-3ヶ月間は滞在して、密接な関係を保持して育っていた。幼い頃からインドを訪問しインドの親族との結びつきを保持することによって、日本にいながら自らをインドにいる「ファミリー」の一員として捉えていた。ウェッセンドルフは、こうした親の出身地での滞在をホリデー・トランスナショナリズム (holiday transnationalism) と呼んでいる [Wessendorf 2016]。以上から、次世代は、インドの親族との結びつきを保ち、親世代の形成したジャイナ教徒コミュニティと多少関わりながら、親世代



気仙沼市の成人式に参加するインドネシア人技能実習生の女性たち

に比べて人間関係においても職業においても日本社会に入り込んでいることがわかった。

東京都在住ジャイナ教徒の事例は、移住先で親世代の形成した強固なコミュニティよりもインドの親族との結びつきの方が次世代の自己形成に大きな役割を果たしていることを明らかにしたことによって、従来の移民二世代のトランスナショナリズムに関する議論に貴重な事例を提示できたといえる。